

西蒲民商ニュース

2021年7月26日号

西蒲区巻甲2573-5

TEL 0256・72・3372

FAX 0256・72・3321

飲食店、コロナ設備補

助金相談会開く

7月16日、飲食店を中心に相談会を開き、6人が参加しました。参加者は、「団体客の予約がなくなり、売上は「昨年の半分以下」（居酒屋）「若い人がお酒を飲まなくなり夜10時頃には店を閉める」（スナック）等の発言が出ました。「今後も設備改善が必要なので、県の補助金制度を活用していきたい」「飲食店の認証制度が公表されているので検討してみたい」等の意見が出ました。

【新潟県感染症対策補助金制度】

（飲食店認証制度）

- ① 感染防止対策を新潟県に申請し（にいがた安心なお店応援プロジェクト）飲食店認証制度をうけること。
 - ② 調査員による現地確認の後認証完了ステッカーを受ける。
 - ③ 7月31（土曜）までに申請する。
- （設備導入補助金）
- ① 令和3年4月1日以降支出した感染防止対策設備などの経費。HAPPAフィルター付き空気清浄機、換気扇、非接触検温器、消毒剤噴霧器、間仕切等
 - ② 補助金額上限50万円、補助率3/4
 - ③ 募集期間8月15日まで（日）



2020年度の税込、消費

費税が最大に

2020年度の国の税込が発表され、税込60.8兆円の内、消費税込入が34.5%とトップになりました。消費税が法人税減税等の穴埋めに使われてきたことがはっきりしています。来る総選挙で、消費税5%減税を争点に行きましょう。

	1990年度	2020年度
消費税収入	3%	10%
	4.6兆円	21兆円
法人税収入	18.4兆円	11.2兆円
所得税	26兆円	19.2兆円

令和3年、新潟市国保減

免制度について

新潟市では、左記の通り国民健康保険の減免制度を実施しています

【減免対象者】

- ① 事業収入が、前年（令和2年）と比べて3割以上減少する見込みである
- ② 他の前年所得（給与等）が400万円以下であること

【減免割合】

前年所得300万円以下 全額
400万円以下 8割
550万円以下 6割等

相談は西蒲民商まで！

西村大臣の「飲食店規制発言」

「私の責任」

とらんかい

国民

（朝日新聞）